

第2部 流通 POS 端末装置に関する調査報告

流通 POS 端末専門委員会では流通業界を取巻く経済・社会状況を把握する中、流通 POS 端末の出荷実績調査とともに POS システムに関連するソフトウェア動向、新規技術動向などの調査・研究を行っている。

2019 年度日本経済の景気については、2018 年に始まった中国経済および世界経済の減速が継続して下押し要因となったが、雇用環境の改善や安定した内需に支えられて底堅く推移した。2019 年 10 月には消費税率の 8%から 10%への引上げが実施されたが、軽減税率の導入等により、増税直後の消費の落ち込みは 2014 年の増税時より緩やかであった。しかし、2019 年 12 月以降の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行によりサプライチェーンが混乱、実体経済も深刻なダメージを受けた。

POS システム市場における 2019 年度の POS 端末出荷台数実績は約 14.7 万台となった。2018 年度と比較すると 76%ではあるが、国内大手 CVS における入替需要が重なった 2017 年度から 2018 年度にかけての POS 端末出荷台数は特需であり、2019 年度は平年並みの結果と言える。

2019 年度の POS 端末出荷単価実績は約 30.2 万円、2018 年度に対し 113%となった。2013 年度以降、30 万円台と 20 万円台を行き来している POS 端末出荷単価であるが、2019 年度は、過去 10 年の中でも最低だった 2018 年度の単価から 30 万円台へと回復した結果となった。

またセミセルフやセルフチェックアウト方式の POS 導入の増加と共に、省力化や無人化および非接触をキーワードとした新規チェックアウトソリューションの実証実験も様々な業種・業態で活発化してきており、省力化・無人化ソリューションへの需要が高まってきている。

カード決済端末市場における 2019 年度のカード決済端末の出荷台数は約 23.8 万台となり、2018 年度に対し 119%の結果となった。2 年連続の増加で、過去最高の出荷数量となっていることから、2020 年 3 月の IC クレジット化 100%および 2019 年 10 月より 9 か月間（2020 年 6 月まで）実施されたキャッシュレス・消費者還元事業により、カード決済端末の入れ替え需要が継続していることが窺える。

本年度は、コロナ禍の影響により、見通しに関しては報告を見送りとしているが、2020 年度以降は、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備、インバウンド需要の増加が期待されていたが、POS 端末に関しては、コロナ禍による IT 投資停滞や POS 端末を使用せずにチェックアウトを行うソリューション（例：Amazon go 型や Scan Go 型）への移行の加速、カード決済端末に関しては、2020 年 3 月までの IC クレジット化 100%の駆け込み需要やキャッシュレス・消費者還元事業

が終息することによる落込み等により、2019年度の出荷台数比で減少すると見通された。

委員会としては、今後も引き続き POS 端末装置だけではなく、POS 周辺機器およびそれらを取りまくアプリケーションや決済等の社会システムなど全てを包含した議論を重ねる中、今後予想される店舗形態の在り方についても討議を深め、的確な情報発信に努めていく所存である。

流通業界を取巻く環境は依然として厳しい状況ではあるが、本報告書の内容は流通 POS 開発に関わる方々、および流通業界の方々の参考になるものと確信している。